

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 富士テクニカ
 コード番号 6476 URL <http://www.fujitechnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和久田 俊一
 (氏名) 村上 正明
 TEL 055-977-2300
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,220	△60.7	△2,887	—	△2,920	—	△4,757	—
22年3月期	15,832	△18.5	396	—	257	—	299	—

(注) 包括利益 23年3月期 △4,860百万円 (—%) 22年3月期 388百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3,236.31	—	△211.3	△14.6	△46.4
22年3月期	37.34	—	112.7	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 250百万円 22年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,376	4,101	18.9	△5,480.62
22年3月期	18,688	533	2.5	57.26

(参考) 自己資本 23年3月期 4,043百万円 22年3月期 459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	659	△1,148	3,046	4,214
22年3月期	1,144	646	△760	1,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	60.8	△800	—	△900	—	△900	—	△292.10

(注) 当社の主要売上品目である自動車用プレス金型は、各プロジェクトの売上計上時期が変動し易く、その若干の伸長が当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想は非開示とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	804,341 株	22年3月期	8,043,418 株
23年3月期	1,497 株	22年3月期	13,453 株
23年3月期	1,470,016 株	22年3月期	8,029,965 株

(注)期中平均株式数の算定において、B種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期	-	-	-	0.00	0.00
24年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数：23年3月期 736,111株

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期	-	-	-	0.00	0.00
24年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

発行済株式数(B種優先株式)

期末発行済株式数：23年3月期 2,278,258株

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた好景気による需要増や経済対策などを背景に輸出・生産の増加に緩やかな回復が見られ企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られました。しかしながら、依然として低迷する雇用情勢や所得環境の影響下、家計消費は改善されず、デフレ長期化への不安定要素もあり、加えて海外経済の下振れリスクや円高による輸出への影響も懸念され、未だ景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成22年9月17日に支援申し込み致しました株式会社企業再生支援機構（以下、企業再生支援機構）の支援決定を受けた事業再生計画に基づき、株式会社宮津製作所（以下、宮津製作所）との事業統合や希望退職実施などの構造改革を進めて参りました。しかしながら、当連結会計年度については、前連結会計年度における受注高の減少とそれに伴う操業差損の発生、従前より続く受注価格の低迷により、大幅な減収減益を余儀なくされる状況となっております。

その結果、当連結会計年度における売上高は6,220百万円（前年同期比60.7%減）と減収となり、営業損失は2,887百万円（前年同期 営業利益396百万円）と大幅な損失となりました。営業外損益においては、海外関連会社における持分法による投資利益250百万円等の営業外収入523百万円を計上したものの、金利負担及び円高への変動による為替差損等の営業外費用が556百万円となり、経常損失は2,920百万円（同 経常利益257百万円）となりました。

特別損益については、役員退職慰労引当金戻入額171百万円等の特別利益304百万円を計上したものの、減損損失939百万円及び雇用調整に係る希望退職者に対する割増退職金233百万円並びに事業構造改善費用800百万円等の特別損失2,097百万円を計上した結果、当期純損失は4,757百万円（同 当期純利益299百万円）となりました。

なお、当社グループにおきましても平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、工場の一部において建物及び設備の軽微な損傷等が発生しましたが、当連結会計年度の業績への大きな影響はありませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、前連結会計年度における受注高減少に伴って、売上高は5,036百万円（前年同期比59.5%減）と減収となったことに加え、一部海外案件の開始遅れに伴って操業差損が発生したほか、出荷済プロジェクトの現地精度調整作業等、今後の売上に係る損失見込を仕掛評価減として計上したため、営業損失は1,793百万円（前年同期 営業利益382百万円）となりました。

②自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、受注高の減少により大幅な減収となったほか、一部海外案件における現地工事の長期化等に伴って追加費用が発生したことにより、売上高は1,183百万円（前年同期比65.1%減）、営業損失は1,054百万円（前年同期 営業利益37百万円）となりました。

次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き新興国の高い経済成長に牽引され、緩やかな回復基調で推移すると思われま。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当面の国内経済に様々な影響を及ぼすものと想定され、中でも当社顧客である自動車業界においては、量産回復の遅れや新モデル開発の延期等のリスクがございます。また、円高の継続による輸出への影響も懸念されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業統合を行った宮津製作所とのシナジーを更に実現していく中で、受注採算管理体制の強化や3Dソリッド設計化の推進、関連会社を含めた新興国生産拠点の活用等によるコスト低減等の収益改善施策を実行してまいります。また、「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の推進を図ってまいります。

しかしながら、次期においては、当連結会計年度の受注案件が売上の中心となるほか、当社のビジネスモデルの特徴として、受注から売上計上までのリードタイムが長く、構造改革による損益改善効果の発現に時間を要するため、当社グループの連結業績は、売上高10,000百万円、営業損失800百万円、経常損失900百万円、当期純損失900百万円と、引き続き損失計上を見込んでおります。当社グループと致しましては、事業再生計画にもとづき、平成25年3月期の営業黒字化を目指して収益構造の抜本的な改善に取り組んでまいります。

なお、当社の主要売上品目である自動車用プレス金型は、自動車メーカーからの一品一様の受注生産であり、その製作期間の多くは数ヶ月から十数ヶ月程度を要します。製作期間中における仕様変更も発生することから、各プロジェクトの売上計上時期は変動し易く、その若干の伸長が、当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想の開示は難しい状況であります。なお、四半期ごとの実績はこれまで通り適時に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態につきましては、平成22年9月17日に支援申し込み致しました株式会社企業再生支援機構（以下、企業再生支援機構）の支援決定を受けた事業再生計画に基づき、平成22年12月15日付の第三者割当増資及び12月16日付の株式会社宮津製作所（以下、宮津製作所）との事業統合（事業譲受）が完了し、その状況が大きく変化しております。

（流動資産）

現金及び預金につきましては、主に第三者割当増資による増加及び宮津製作所への事業譲受代金支払いによる減少の結果、1,878百万円増加し、4,214百万円となりました。受取手形及び売掛金につきましては、宮津製作所からの譲受による増加があったものの、代金回収が進み大きく減少したため、1,829百万円減少し、3,631百万円となりました。仕掛品につきましては、主に宮津製作所からの譲受により、2,146百万円増加し、4,976百万円となりました。この結果、流動資産合計では、2,340百万円増加し、13,142百万円（前連結会計年度末は10,802百万円）となりました。

（固定資産）

有形固定資産につきましては、宮津製作所からの譲受に係る増加があったものの、減損損失を織り込むことによる減少があったため、249百万円減少し、5,308百万円となりました。無形固定資産につきましては、主に事業譲受に係るのれんが発生したため、902百万円増加し、1,004百万円となりました。投資その他の資産につきましては、長期定期預金の解約等があったため、304百万円減少し、1,920百万円となりました。この結果、固定資産合計では、348百万円増加し、8,234百万円（前連結会計年度末は7,885百万円）となり、資産合計では、2,688百万円増加し、21,376百万円（前連結会計年度末は18,688百万円）となりました。

（流動負債及び固定負債）

借入金合計につきましては、当社の主要取引金融機関である株式会社静岡銀行及び企業再生支援機構より、デッド・エクイティ・スワップ（DES）により当社への貸付金を現物出資とする第三者割当増資を受けたことにより、大幅に減少しておりますが、DES後の短期借入金を長期借入金と認識したため、短期借入金は、11,006百万円減少し、25百万円となり、長期借入金は、5,669百万円増加し、8,575百万円となりました。支払手形及び買掛金につきましては、宮津製作所からの譲受により、743百万円増加し、2,362百万円となりました。前受金につきましても、同様に譲受により、1,198百万円増加し、1,766百万円となりました。この結果、負債合計では880百万円減少し、17,275百万円（前連結会計年度末は18,155百万円）となりました。

（純資産）

当連結会計年度においては、当期純損失が4,757百万円と大きな損失となったものの、第三者割当増資を受けたことにより、資本金が4,221百万円増加し、5,132百万円となり、資本剰余金も同様に4,221百万円増加し、4,956百万円となりました。この結果、純資産につきましては、3,568百万円増加し、4,101百万円（前連結会計年度末は533百万円）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度においては、大幅な当期純損失を計上したものの、主に売上債権が減少したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは659百万円の資金取得（前年同期 1,144百万円の資金取得）となりました。また、優先株式発行による第三者割当増資を行ったこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは3,046百万円の資金取得（同 760百万円の資金使用）となりました。そのため、宮津製作所の事業譲受に係る譲受代金の支払等により投資活動によるキャッシュ・フローが1,148百万円の資金使用（同 646百万円の資金取得）となったものの、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加し、4,214百万円（前年同期比149.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が4,714百万円となる中、棚卸資産の増加で620百万円の資金使用となりましたが、売上債権は譲受による増加があったものの、代金回収が進んだこともあり、3,166百万円の資金取得となりました。加えて、前受金の増加に係る資金取得が423百万円となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、659百万円の資金取得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業再生計画に基づき、宮津製作所の事業譲受が行われ、これに係る譲受代金2,423百万円の支払が資金使用となる一方、第三者割当増資をデッド・エクイティ・スワップ（DES）で受けるにあたり長期定期預金の払戻を行い、1,066百万円の資金取得となった結果、1,148百万円の資金使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が純減となり1,729百万円の資金使用となったほか、長期借入金の返済により464百万円の資金使用となりましたが、優先株式発行による第三者割当増資を行うことにより5,285百万円の資金取得となった結果、3,046百万円の資金取得となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失2,887百万円、経常損失2,920百万円、当期純損失を4,757百万円計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に取り組んでまいりました。

また、これに加え当社は、平成22年9月17日付で当社の主要取引先金融機関である株式会社静岡銀行及び子会社である株式会社富士アセンブリシステムとともに、株式会社企業再生支援機構（以下、企業再生支援機構）に対して、金融支援及び株式会社宮津製作所（以下、宮津製作所）との事業統合を核とした事業再生計画に係る支援申込を行い、同日をもって支援決定を受け、当該事業再生計画に取り組んでいくこととなり、当第3四半期連結会計期間において、平成22年12月15日付で企業再生支援機構及び静岡銀行からの第三者割当増資8,437百万円を受け、12月16日付にて宮津製作所からの事業譲受を完了致しました。これにより、従前、大きく棄損した純資産は改善され、財務状況は大きく回復することとなり、これを基盤に事業統合による金型事業における安定的な収益の維持に向け、新たに再生計画に取り組んでいくこととなりました。

このような改善に向けた対応策が進む中、当社グループの継続企業の前提を判定した結果、従前認識しておりました継続企業の前提に関する重要な不確実性につきましては、第3四半期連結会計期間で解消され、当連結会計年度末には認められないものと判断しており、「継続企業の前提に関する注記」を除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車用プレス金型事業を営む当社が中心となり、全世界のお客様から品質、コスト、納期で信頼される金型会社を目指すことを基本方針としております。世界最高品質を誇る高収益な大型プレス金型メーカーを目指し、企業価値を高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュフローを重視すべく、経常利益と資産効率性を重点経営指標とし、受注採算管理の強化やリードタイムの短縮、原価の低減に注力していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年12月16日付で実施した株式会社宮津製作所との統合を通じ、両社の強みである品質及び納期管理能力と、新興国における生産拠点を活用したコスト競争力の組み合わせによる、競争優位性の構築に取り組んでまいります。

それにより、為替変動や新興国の競合メーカーの追随等の外部環境の変化にも対応できる収益構造を作り上げ、平成25年3月期の営業黒字化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度に大幅な損失を計上しており、以下の施策に取り組むことで早期に黒字化を達成すること、及び持続的な黒字モデルを構築することを喫緊の課題と認識しております。

- ① 受注採算管理及び原価管理体制の強化による利益の確保
- ② 3Dソリッド設計化の推進や新興国生産拠点の活用等によるコスト低減
- ③ 「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の推進

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響につきましては、当社グループにおきましては直接的に大きな被害はございませんが、夏季の電力不足が予想されており、機動的な生産体制の構築等による製品の安定供給に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,539	4,214,648
受取手形及び売掛金	5,461,156	3,631,257
仕掛品	2,829,315	4,976,067
未収還付法人税等	1,713	591
未収消費税等	—	214,260
為替予約	20,208	—
その他	237,031	189,066
貸倒引当金	△83,405	△83,126
流動資産合計	10,802,560	13,142,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,272,591	2,099,563
機械装置及び運搬具(純額)	682,052	617,018
土地	2,430,572	2,425,741
リース資産(純額)	125,034	130,786
その他(純額)	48,048	35,631
有形固定資産合計	5,558,299	5,308,740
無形固定資産		
ソフトウェア	74,220	76,710
リース資産	—	71,504
のれん	—	833,240
その他	28,005	23,364
無形固定資産合計	102,225	1,004,820
投資その他の資産		
投資有価証券	562,833	718,988
長期貸付金	273,409	212,917
長期預金	420,108	—
破産更生債権等	88,917	88,917
その他	974,861	994,601
貸倒引当金	△94,798	△94,827
投資その他の資産合計	2,225,332	1,920,597
固定資産合計	7,885,857	8,234,158
資産合計	18,688,418	21,376,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,619,682	2,362,755
短期借入金	11,032,111	25,479
リース債務	24,471	80,112
未払法人税等	12,898	31,645
未払費用	—	894,692
前受金	567,621	1,766,047
工事損失引当金	—	784,479
事業構造改善引当金	—	310,869
その他	259,775	329,040
流動負債合計	13,516,559	6,585,122
固定負債		
長期借入金	2,906,062	8,575,242
長期未払金	17,060	12,795
退職給付引当金	1,378,498	1,581,852
役員退職慰労引当金	171,320	—
事業構造改善引当金	—	264,000
リース債務	105,980	192,270
繰延税金負債	54,410	58,416
その他	5,460	5,460
固定負債合計	4,638,792	10,690,037
負債合計	18,155,352	17,275,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,174	5,132,172
資本剰余金	734,930	4,956,928
利益剰余金	△1,204,717	△5,962,148
自己株式	△13,735	△13,863
株主資本合計	426,653	4,113,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,455	3,482
為替換算調整勘定	△1,239	△72,663
その他の包括利益累計額合計	33,216	△69,180
新株予約権	72,877	57,855
少数株主持分	319	—
純資産合計	533,066	4,101,763
負債純資産合計	18,688,418	21,376,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,832,521	6,220,281
売上原価	14,592,116	8,032,581
売上総利益又は売上総損失(△)	1,240,405	△1,812,300
販売費及び一般管理費	844,288	1,075,130
営業利益又は営業損失(△)	396,116	△2,887,430
営業外収益		
受取利息	14,404	4,647
受取配当金	3,461	3,336
持分法による投資利益	186,903	250,047
助成金収入	142,286	148,228
その他	133,892	117,268
営業外収益合計	480,948	523,529
営業外費用		
支払利息	399,948	291,250
為替差損	145,543	202,788
その他	73,795	62,764
営業外費用合計	619,286	556,803
経常利益又は経常損失(△)	257,778	△2,920,704
特別利益		
固定資産売却益	49,988	20,478
投資有価証券売却益	—	60,870
貸倒引当金戻入額	1,241	9,638
役員退職慰労引当金戻入額	—	171,320
退職給付引当金戻入額	—	26,462
その他	1,558	15,282
特別利益合計	52,788	304,052
特別損失		
固定資産除却損	5,275	5,723
固定資産売却損	2,000	76
割増退職金	—	233,342
事業構造改善費用	—	800,413
減損損失	—	939,795
その他	—	118,126
特別損失合計	7,275	2,097,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	303,290	△4,714,131
法人税、住民税及び事業税	4,693	13,238
過年度法人税等	1,687	—
法人税等調整額	△3,242	30,380
法人税等合計	3,138	43,619
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,757,750
少数株主利益又は少数株主損失(△)	319	△319
当期純利益又は当期純損失(△)	299,832	△4,757,430

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,757,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30,972
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△71,424
その他の包括利益合計	—	*2 △102,396
包括利益	—	*1 △4,860,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,859,827
少数株主に係る包括利益	—	△319

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,174	910,174
当期変動額		
新株の発行	—	4,221,997
当期変動額合計	—	4,221,997
当期末残高	910,174	5,132,172
資本剰余金		
前期末残高	734,930	734,930
当期変動額		
新株の発行	—	4,221,997
当期変動額合計	—	4,221,997
当期末残高	734,930	4,956,928
利益剰余金		
前期末残高	△1,504,549	△1,204,717
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	299,832	△4,757,430
当期変動額合計	299,832	△4,757,430
当期末残高	△1,204,717	△5,962,148
自己株式		
前期末残高	△13,735	△13,735
当期変動額		
自己株式の取得	—	△128
当期変動額合計	—	△128
当期末残高	△13,735	△13,863
株主資本合計		
前期末残高	126,821	426,653
当期変動額		
新株の発行	—	8,443,995
当期純利益又は当期純損失(△)	299,832	△4,757,430
自己株式の取得	—	△128
当期変動額合計	299,832	3,686,436
当期末残高	426,653	4,113,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,448	34,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,903	△30,972
当期変動額合計	40,903	△30,972
当期末残高	34,455	3,482
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48,601	△1,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,362	△71,424
当期変動額合計	47,362	△71,424
当期末残高	△1,239	△72,663
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,050	33,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,266	△102,396
当期変動額合計	88,266	△102,396
当期末残高	33,216	△69,180
新株予約権		
前期末残高	64,827	72,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,049	△15,022
当期変動額合計	8,049	△15,022
当期末残高	72,877	57,855
少数株主持分		
前期末残高	—	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	△319
当期変動額合計	319	△319
当期末残高	319	—
純資産合計		
前期末残高	136,598	533,066
当期変動額		
新株の発行	—	8,443,995
当期純利益又は当期純損失(△)	299,832	△4,757,430
自己株式の取得	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,635	△117,738
当期変動額合計	396,468	3,568,697
当期末残高	533,066	4,101,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	303,290	△4,714,131
減価償却費	443,120	421,224
持分法による投資損益(△は益)	△186,903	△250,047
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,645	△410,211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,083	△171,320
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	350,071
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	574,869
減損損失	—	939,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	△249
受取利息及び受取配当金	△17,865	△7,984
支払利息	399,948	291,250
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△54,775
固定資産売却損益(△は益)	△47,988	—
固定資産除却損	5,275	5,723
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△20,254
売上債権の増減額(△は増加)	△748,111	3,166,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,419,991	△620,379
未収消費税等の増減額(△は増加)	389,835	△190,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,648,106	△70,660
前受金の増減額(△は減少)	△1,704,577	423,353
未払費用の増減額(△は減少)	—	757,258
新株予約権戻入益	—	△15,022
為替差損益(△は益)	197,835	33,573
その他	△280,148	491,594
小計	1,510,448	929,836
利息及び配当金の受取額	17,969	7,987
利息の支払額	△386,551	△285,046
法人税等の支払額	△10,402	△19,942
法人税等の還付額	13,202	26,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,666	659,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,322,218	△1,185,929
定期預金の払戻による収入	2,690,641	2,252,396
有形固定資産の取得による支出	△25,710	△36,625
無形固定資産の取得による支出	△3,225	△20,964
有形固定資産の売却による収入	183,228	21,923
投資有価証券の取得による支出	△3,045	△2,092
投資有価証券の売却による収入	4,700	227,975
出資金の払込による支出	—	△72,200
事業譲受による支出	—	△2,423,473
貸付けによる支出	△24,439	△3,700
貸付金の回収による収入	139,875	76,495
その他	6,435	17,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,242	△1,148,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,615,495	△1,729,412
長期借入れによる収入	2,650,000	—
長期借入金の返済による支出	△794,280	△464,093
株式の発行による収入	—	5,285,232
配当金の支払額	△278	—
自己株式の取得による支出	—	△128
リース債務の返済による支出	—	△44,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,054	3,046,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,163	△33,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837,690	2,524,465
現金及び現金同等物の期首残高	852,491	1,690,182
現金及び現金同等物の期末残高	1,690,182	4,214,648

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・一般管理販売費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。</p> <p>この結果、当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュフローの状況も大きく改善されることとなりました。</p> <p>但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さが依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。</p> <p>しかしながら、現状を前提とし、当該対応を行った上でも、中国における同業他社の台頭、業界の構造的問題を勘案すると、手許の受注力の確実性及び安定的な収益の維持が不透明な状況であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、完成引渡基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に製造着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の売上高は1,089,886千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ183,630千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更) (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(持分法の適用に関する事項の変更) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、事業譲受により取得した宮津マレーシア社(MMSB)を持分法の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税」の金額は45,482千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用」の金額は160,487千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」の金額は△245,234千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	388,098千円
少数株主に係る包括利益	319
計	388,418

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40,903千円
持分法適用会社に対する持分相当額	47,362
計	88,266

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接治具事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,442,305	3,390,216	15,832,521	—	15,832,521
(2) セグメント間の内部売上高	—	69,585	69,585	(69,585)	—
計	12,442,305	3,459,802	15,902,107	(69,585)	15,832,521
営業費用	12,060,095	3,421,866	15,481,962	(45,556)	15,436,405
営業損益	382,209	37,935	420,145	(24,028)	396,116
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,753,015	3,588,393	17,341,409	1,347,009	18,688,418
減価償却費	319,947	123,172	443,120	—	443,120
資本的支出	117,831	34,885	152,716	—	152,716

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,028千円であり、親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,843,488千円であり、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に製造着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の売上高は自動車用プレス金型事業において1,089,886千円増加し、営業利益は183,630千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	オセアニア	アジア	欧州	北米	中南米	計
海外売上高（千円）	—	9,678,155	702,711	2,033,004	165,505	12,579,376
連結売上高（千円）						15,832,521
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	—	61.1	4.4	12.8	1.0	79.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア
- (2) アジア……………韓国、中国、インドネシア、インド
- (3) 欧州……………ロシア
- (4) 北米……………アメリカ
- (5) 中南米……………ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社、国内子会社及び海外関連会社において、自動車用ボディパネル成形に必要な自動車用プレス金型及び自動車ボディ製造ラインでのパネルの組付けに必要な自動車用溶接治具の製造・販売により事業活動を展開しております。

したがって、製品別に「自動車用プレス金型事業」及び「自動車用溶接治具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用プレス金型事業」は、自動車用プレス金型及び検査用治具を生産しております。「自動車用溶接治具事業」は、自動車用溶接治具を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用プレス金型事業	自動車用溶接治具事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,036,443	1,183,837	6,220,281	—	6,220,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62,579	62,579	(62,579)	—
計	5,036,443	1,246,417	6,282,860	(62,579)	6,220,281
セグメント利益	△1,793,792	△1,054,303	△2,848,096	(39,334)	△2,887,430
セグメント資産	19,740,923	1,754,126	21,495,050	(118,126)	21,376,923
その他の項目					
減価償却費	334,560	74,330	408,892	—	408,892
のれん償却額	12,331	—	12,331	—	12,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,021,744	2,680	2,024,425	—	2,024,425

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △62,579千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額 △39,334千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額 △118,126千円は、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益を調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用 プレス金型事業	自動車用 溶接治具事業	合計
外部顧客への売上高	5,036,443	1,183,837	6,220,281

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	中南米	北米	欧州	合計
1,886,279	3,053,460	639,372	429,553	143,967	67,647	6,220,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	合計
5,308,740	5,308,740

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	1,184,989	自動車用プレス金型
上海ゼネラルモータース社	925,547	自動車用プレス金型
ホンダエンジニアリング(株)	655,676	自動車用プレス金型

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	自動車用 プレス金型事業	自動車用 溶接治具事業	合計
減損損失	530,448	409,346	939,795

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	自動車用 プレス金型事業	自動車用 溶接治具事業	合計
当期償却額	12,331	—	12,331
当期末残高	833,240	—	833,240

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円26銭	1株当たり純資産額	△5,480円62銭
1株当たり当期純損益金額	37円34銭	1株当たり当期純損益金額	△3,236円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年12月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産 5円72銭 1株当たり当期純利益 3円73銭</p>	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損益(千円)	299,832	△4,757,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	299,832	△4,757,430
期中平均株式数(株)	8,029,965	1,470,016
普通株式	8,029,965	802,954
普通株式と同等の株式：B種優先株式	—	667,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 353,000株</p>	<p>新株予約権 平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 285,000株 優先株式 A種優先株式 736,111株</p>

(注) B種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月27日開催予定の定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び準備金の額の減少に至った経緯及び目的

当社は、現在生じている欠損金を一掃し、財務内容の健全化を図るため、会社法第447条及び第448条に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。また、前記資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部並びに利益準備金の全額を、損失の補填に充てるため、繰越利益剰余金に振り替えます。

2. 資本金の額の減少の要項

(1) 減少すべき資本金の額

平成23年3月31日現在の資本金の額5,132,172千円を2,050,605千円減少して3,081,566千円とします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。減少する資本金の額2,050,605千円の全額は、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 準備金の額の減少の要項

(1) 減少する資本準備金の額

平成23年3月31日現在の資本準備金の額4,956,928千円を全額減少します。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみを減少し、減少する資本準備金の額4,956,928千円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 減少する利益準備金の額

平成23年3月31日現在の利益準備金の額182,661千円を全額減少します。

(4) 利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、利益準備金の額のみを減少し、減少する利益準備金の額182,661千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の要項

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金7,007,534千円のうち6,993,670千円及び別途積立金3,976,655千円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替えます。

5. 減資の日程(予定)

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 株主総会決議日 | 平成23年6月27日 |
| (2) 資本金及び準備金の額の減少の効力発生日 | 平成23年6月30日 |

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。